

平成31年1月7日

各障害福祉サービス事業所管理者 様

三重県子ども・福祉部障がい福祉課長

就労移行等実態調査について

このことについて、厚生労働省から障害者の就労支援等を一層促進していく上での基礎資料作成のため調査依頼がありましたので、貴施設における就労移行等の状況について、別紙調査票により、下記のとおりご報告いただきますようお願いいたします。

記

- 1 提出期限 **平成31年1月25日(金)**
- 2 提出先及び
提出方法 三重県子ども・福祉部障がい福祉課 担当：藤原
メール (宛先：fujihw03@pref.mie.jp)
※メールが使用できない場合は、FAX又は郵送により、ご提出ください。
* 調査票の様式は、県ホームページ「健康・福祉・子ども」→「福祉」→「障がい者」→「就労支援」→「就労移行等実態調査について」にも掲載しますのでご確認ください。
- 3 対象事業所及び提出様式
平成30年4月1日時点で指定を受けている以下の事業所
(調査票配布時点で休止又は廃止している事業所を除く。)
 - ・**就労移行支援事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【就労移行支援事業所用】」※1
 - ・**就労継続支援A型事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【就労継続支援A型事業所用】」※1
 - ・**就労継続支援B型事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【就労継続支援B型事業所用】」※1※1 「02 平成30年度 就労移行等実態調査票」ファイルに各調査票様式はシート分けされています。該当のシートを利用してください。
 - ・**生活介護事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【生活介護事業所用】」※2
 - ・**自立訓練(機能訓練)事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【自立訓練(機能訓練)事業所用】」※2
 - ・**自立訓練(生活訓練)事業所**
⇒ (提出様式) 「平成30年度 就労移行等実態調査票【自立訓練(生活訓練)事業所用】」※2※2 「03 平成30年度 生活介護等実態調査票」ファイルに各調査票様式はシート分けされています。該当のシートを利用してください。

◎作成上の留意事項

- 本年度より、「記入要領」が廃止されております。
- 多機能型事業所については、それぞれの事業ごとに調査票を作成してください。
- 主たる事業所(本場)と従たる事業所(分場)がある場合は、主たる事業所(本場)へ集約し調査票を作成してください。
- 平成30年4月1日開設の場合、問3までご記入の上、調査票を提出してください。
- 数字入力欄は半角数字で入力してください。
- 各設間で人数等の不整合が発生しないよう、チェックをお願いします。

事務担当

三重県子ども・福祉部障がい福祉課生活支援班 藤原

電話 059-224-2215 FAX 059-228-2085 E-mail: fujihw03@pref.mie.jp